

電子申請及び電子送付（オンライン事業所年金情報サービス）について

（１）電子申請

資格取得届や算定基礎届等の社会保険関係の届書をインターネットを利用して提出できるサービスです。

① サービスの概要

電子申請の方法は以下の３種類あります。電子申請を行うには、gBizID※¹または電子証明書※²が必要です。







申請方法	概要
届書作成プログラム	<ul style="list-style-type: none">・日本年金機構のＨＰから無料でダウンロードできるソフト（届書作成プログラム）から電子申請を行う方法。・デジタル庁が発行するgBizIDと組み合わせることで、無料で電子申請の環境が整う。・電子送付で受け取る被保険者データを取り込むことで、入力項目の一部が予め入力された状態になり、簡単に電子申請することが可能。
労務管理ソフト	<ul style="list-style-type: none">・民間事業者が提供する市販の労務管理ソフトから電子申請を行う方法。 ※ご利用になるソフトによって利用方法が異なりますので、ご利用の労務管理ソフトのHP等をご確認ください。
e-Gov	<ul style="list-style-type: none">・e-Gov（デジタル庁が運営している総合的なポータルサイト）から電子申請を行う方法。 ※上記の２つの方法と異なり、届書項目全ての入力が必要。申請方法等の詳細はe-GovのHPをご確認ください。

無料で簡単に電子申請を始めたい

労務管理ソフトで管理している情報を活用したい

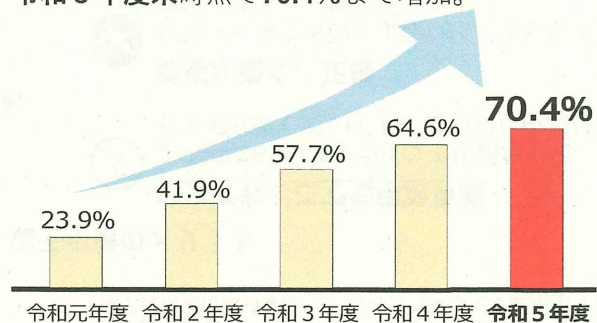
- ※¹ gBizIDとは、デジタル庁が運営している認証サービスです。１つのアカウントで複数の行政サービスにアクセスでき、無料で利用可能です。詳しくはgBizIDのHP（URL：https://gbiz-id.go.jp）をご確認ください。
- ※² 電子証明書とは、電子申請の際、申請者が送信するデータが原本であること、改変されていないことを証明するためのもので実印に相当するものです。電子証明書は数種類あり、取得方法等は電子証明書を発行する認証局（官公庁または民間）のHP等をご確認ください。

② 電子申請のメリット

利用者	 いつでもどこでも申請可能 24時間365日オンラインで申請が可能 在宅勤務をしていても、自宅から申請が可能	 コスト削減 来所や郵送による申請と比べ、移動に要する時間や交通費、郵送費を削減可能
	 処理が速く、正確 申請データをそのまま取り込んで処理するため、紙の届出と比べ、処理が正確で速い	 申請時のチェック、データ管理が簡単 申請時に不備がないかシステムチェックが可能 処理状況・結果通知をPCで確認でき、データ管理も簡単
機構	 正確な処理 データのまま処理可能であるため、入力誤りがない正確な事務処理が可能	 コスト削減 データのまま処理可能であるため、入力作業が不要となり、事務処理コストが削減され、処理も速い

③ 現状

■ 主要7届書※1の電子申請割合は年々上昇し、令和5年度末時点で**70.4%**まで増加。



※1 i 資格取得届 ii 資格喪失届 iii 算定基礎届 iv 月額変更届 v 賞与支払届
vi 健康保険被扶養者異動届 vii 国民年金第3号被保険者関係届

■ 電子申請された届書は、事務処理の日数※2が短縮。
紙の届書より処理が速く、保険証の発行も早い。

届出	申請方法	H31.4	R4.4
資格取得届	電子申請	3.3日	0.7日
	紙申請	4.2日	3.6日
健康保険被扶養者異動届	電子申請	2.8日	0.9日
	紙申請	4.1日	3.6日

※2 機構における届書の受付日の翌日から資格確認までの期間（土日祝日除く）であり、全国健康保険協会における健康保険被保険者証の作成に要する期間を含まない

④ 導入にあたって

- 利用開始にあたっては、**年金事務所**による**電話**や**訪問サポート**があります。
お気軽に管轄の年金事務所へお問い合わせください。



(2) 電子送付（オンライン事業所年金情報サービス）

事業所からの希望登録に応じて、毎月の社会保険料額等の各種情報・通知書を日本年金機構から電子送付するサービスです。
（令和5年1月サービス開始）

令和7年1月より機能拡大予定

① サービスの概要

事業主のgBizID※により、e-Govから電子送付希望を登録することで、毎月の社会保険料額情報等の各種情報・通知書を定期的に電子データで受け取れます。

※ 利用申込みは、事業主名義で実施する必要がありますが、e-Govのアカウント間情報共有機能を活用することで、毎月の閲覧は事業主が指定した担当者が実施することも可能です。

各種情報・通知書の内容	メリット
社会保険料額情報 <ul style="list-style-type: none"> 月末に納付いただく社会保険料の見込額の情報。 	<ul style="list-style-type: none"> 郵送される納入告知書、保険料納入告知額・領収済額通知書が届くよりも早く社会保険料額を知ることが出来ます。
保険料増減内訳書 <ul style="list-style-type: none"> 保険料の増減に該当する被保険者、増減となった理由及び増減額の情報。 	<ul style="list-style-type: none"> 資格取得届等の提出により、前月と当月の社会保険料額に増減が生じた場合に、その理由等を知ることが出来ます。
基本保険料算出内訳書 <ul style="list-style-type: none"> 9月分※の保険料の基礎となる標準報酬月額ごとの被保険者数等の情報。毎年10月にのみ作成されます。 ※毎年7月に提出される算定基礎届が最初に反映される月 	<ul style="list-style-type: none"> 算定基礎届を提出した結果の標準報酬月額毎の人数を知ることが出来ます。
賞与保険料算出内訳書 <ul style="list-style-type: none"> 被保険者ごとの賞与保険料の情報。 賞与支払届の提出があった場合にのみ作成されます。 	<ul style="list-style-type: none"> 個人毎の賞与に係る保険料額を知ることが出来ます。
被保険者データ <ul style="list-style-type: none"> 届書作成プログラム※で簡単に届書を作成するための事業所と被保険者の情報。 ※日本年金機構が無料で提供している、届書を簡易に作成・申請できるソフト 	<ul style="list-style-type: none"> 社会保険の手続きを簡易に電子申請することが出来ます。
保険料納入告知額・領収済額通知書 <ul style="list-style-type: none"> 社会保険料を口座振替で納付している事業所に対して、当月の口座振替額と前月の領収額を通知するもの。 	<ul style="list-style-type: none"> 毎月、郵送されてくる口座振替額の通知の管理が簡単になります。

令和7年1月より機能拡大予定

② 電子送付のメリット

利用者



連絡不要で、必要な情報を定期的に入手可能

必要な都度、年金事務所へ連絡する必要はなく、1度の申込で、定期的に必要な情報が電子送付される



いつでもどこでも確認可能

24時間365日オンラインで、どこでも確認可能
関係者間の情報共有が容易になる

機構



コスト削減

通知書作成や郵送に係るコストが削減される
照会対応に伴う作業時間が削減される



早く確認・受取が可能

例えば、保険料額情報は1週間程度、被保険者データは20日間程度、郵送よりも早く確認・受け取りが可能



簡易に電子申請が可能

機構が提供する届書作成プログラムに取り込むことで、簡単に届書データの作成・電子申請が可能

③ 利用にあたって

- 本サービスを利用するためには、e-Govを通じて**利用申込み**が必要です。
- **【電子送付申込画面 (e-Gov)】**

【オンライン事業所年金情報サービス】電子送付開始手続き

日本年金機構から社会保険料額等の情報をオンラインで定期的に受け取る際の手続きです。
オンライン事業所年金情報サービスは、日本年金機構から事業所の方向けに、社会保険料額情報等を電子データでe-Govのマイページ内の「電子送達」へお届けする電子送付サービスです。
※ 申請項目や情報・通知書の詳細は左上の「様式記入要領」を参照してください。

電子送付開始対象の事業所情報

事業所整理記号・事業所番号を入力してください。

事業所整理記号 (例: 2101-イロハ)
2101 - 2101
事業所番号 (例: 01234)
01234

事業所整理記号及び
事業所番号を入力

情報・通知書ごとに電子
送付希望の有無を選択

情報・通知書ごとの電子送付希望

電子送付を希望する場合は「希望する」を選択してください。希望しない場合は「希望しない」を選択してください。

※ 電子送付する情報・通知書の変更は随時「電子送付変更手続き」で行うことができます。

社会保険料額情報	<input checked="" type="radio"/> 希望する	月末に納付いただく社会保険料の見込み額をお知らせするものです。
	<input type="radio"/> 希望しない	
保険料納入告知額・領収済額通知書	<input checked="" type="radio"/> 希望する	社会保険料を口座振替で納付いただいている事業主の方に、当月の口座振替額と前月の領収額をお知らせする通知書です。
	<input type="radio"/> 希望しない	※ 電子送付を希望した場合、紙の通知書は郵送されなくなります。
保険料増減内訳書	<input checked="" type="radio"/> 希望する	資格取得等の提出等により、前月と当月の社会保険料額に増減があった場合、増減の原因となった被保険者や標準報酬月額等を確認できます。
	<input type="radio"/> 希望しない	
基本保険料算出内訳書	<input checked="" type="radio"/> 希望する	9月分※の保険料の基礎となる標準報酬月額ごとの被保険者数等を確認できます。
	<input type="radio"/> 希望しない	※ 毎年7月に提出される算定基礎届が最初に反映される月
賞与保険料算出内訳書	<input checked="" type="radio"/> 希望する	賞与保険料の内訳を、被保険者ごとに確認できます。
	<input type="radio"/> 希望しない	賞与支払届の提出があった場合にのみ作成されます。
被保険者データ	<input checked="" type="radio"/> 希望する	届書作成プログラムで簡単に届書を作成するための事業所と被保険者の情報です。
	<input type="radio"/> 希望しない	※ 届書作成プログラムとは、日本年金機構がホームページ上で無料で提供している、届書を簡易に作成・申請できるプログラムです。
決定通知書	<input checked="" type="radio"/> 希望する※	届出された届書の処理結果を通知するものです。
	<input type="radio"/> 希望しない	※ 電子申請で届出を行った場合の決定通知書は対象外です。

詳細な利用法等

- 詳細な利用方法等が記載されたHPのURLは以下のとおりです。
 - リーフレットもご用意しておりますので、利用いただく際や周知いただく際にご活用ください。
 - 電子送付（オンライン事業所年金情報サービス）については、令和7年1月より以下の内容で機能拡大を実施する予定です。
 - ①GビズID以外のアカウントでも、電子証明書を添付することで利用可能になります。
 - ②社会保険労務士向けに、必要な都度、被保険者データを提供します。
- ターンアラウンドCDは令和7月3月に終了しますのでご注意ください。
- ※ご利用方法については、令和6年12月下旬に、ホームページやリーフレット等で詳細をお知らせする予定です。

	機構HP	
	URL	動画掲載
電子申請	  https://www.nenkin.go.jp/denshibenri/index.html	あり 
電子送付 (オンライン事業所 年金情報サービス)	  https://www.nenkin.go.jp/tokusetsu/online_jigyousho.html	あり 